

AINAVO HOLDINGS

BUSINESS REPORT 2016

第62期

株主通信

2015年10月1日～2016年9月30日

[証券コード 7539]

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、皆様もご存じのように、少子高齢化に伴う中期的な新設住宅着工戸数の減少、人件費及び物流コストの上昇など、当社を取り巻く事業環境は、厳しい状況が続いております。

そうした環境下、当社では最大の競争優位性の一つである施工能力に更に磨きをかけるとともに、サッシや木質建材など取扱い商材の範囲を広げ、事業機会を積極的に拡大しています。

また、市場全体の大きな成長を期待しにくいなかでは新規顧客開拓こそが最も重要な営業施策であると考え、営業部門全員で日々これに邁進しています。

この他、営業エリア拡大を目指したM&Aの積極的な活用、収益性向上のための工事現場及び管理体制の更なる効率化などにも取り組み、「総合専門工事業」として勝ち残り、持続的な売上、利益の成長を目指してまいります。

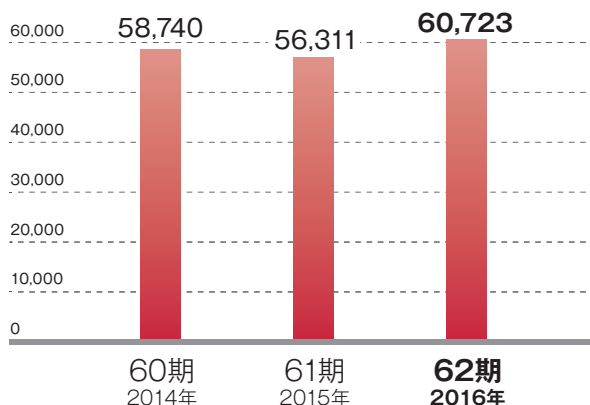
期末配当は中間配当同様1株当たり13円とし、前期と同額の年間1株当たり26円とさせて頂く予定です。株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



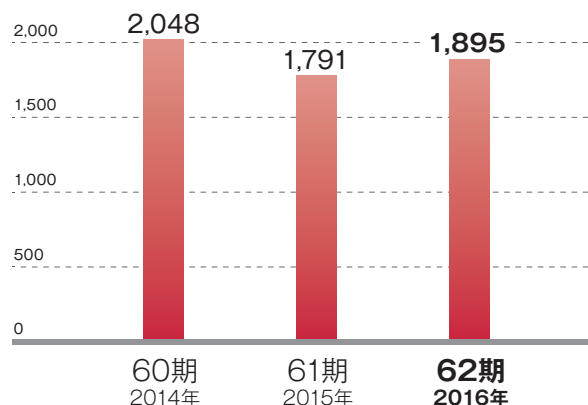
代表取締役社長 阿部 一成

〈連結ハイライト〉

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



2016年9月期について

2016年9月期は、2016年10月に予定されていた消費税増税延期に伴い、想定されていた特需の発生がなくなったため、リフォーム関連を中心に苦戦する同業他社が多数見受けられました。また、新設住宅着工戸数も大きな伸びは期待できず、厳しい事業環境が続いております。

そうしたなか、当社は引き続き「取扱商材の拡大」と「新規顧客開拓」に取り組むことにより、ほぼ当初計画通りの堅調な業績を残すことができました。

「取扱商材の拡大」においては、サッシ・金物市場への参入を図るために昨年買収・完全子会社化した東京サッシ販売(株)及び(株)ライフメタリック(現 東京サッシ支店)が大きく寄与いたしました。

既存商材においては、太陽光発電関連は買取価

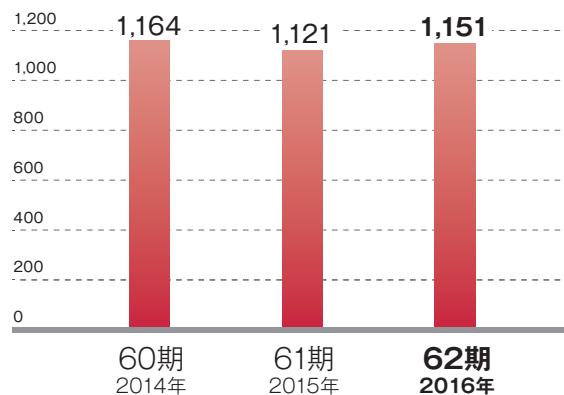
格の引下げの影響などで軟調でしたが、木質建材は引き続き好調で、1件当たりの取扱金額が大きく拡大いたしました。

また、システムキッチン、ユニットバスなどの水回り製品や自社ブランドタイル「マリスト」も堅調に推移しました。

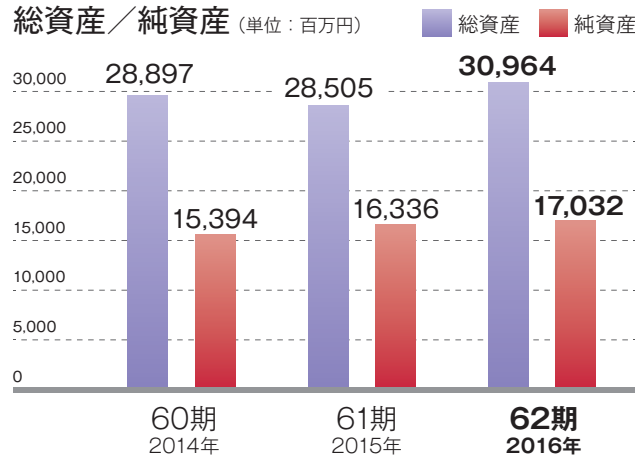
「新規顧客開拓」については、開拓件数はもちろんですが、将来の大きな売上拡大に繋がる質の高い顧客の開拓も進んでおります。新規顧客開拓は当社が勝ち残



当期純利益 (単位：百万円)



総資産／純資産 (単位：百万円)



るための最も大事なアクションの一つであり、数年にわたり注力してきましたが、各営業担当者が数だけではなく質を追求するよう意識が変化してきたことは大変頼もしい限りです。

一方、数年前に手掛けた大型タイル工事において不良工事が発生し、張り替え工事による多額の費用を計上せざるを得なかったことは大きな反省点です。今後は大型物件事業に関してはリスク管理を徹底するため積極的な受注を控え、慎重に案件を選別していく考えです。

今後の取り組み

当社では2017年9月期をスタートとする新中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画では最終年度となる2019年9月期売上高700億円、営業利益19億円を目標とし、「営業エリアの拡大」、「新商材の拡充や新規顧客開拓の推進」、「工事体制の充実」、「物流体制の

利便性向上と効率化」、「業務体制の充実とコスト削減」等の主要施策に取り組んでまいります。

営業エリアの



拡大については、首都圏以外の既存エリアである中部圏、関西圏での活動をより拡充させるとともに、更なるエリア拡大に向けて新たなM&A案件も検討中です。また、子会社(株)インテルグローについても社員の意識改革が浸透、人材配置や組織作りも進み収益性は確実に向上しています。

また、前述の商材拡大、新規顧客開拓に加え、施工レベルや品質向上による工事体制の充実、上昇を続ける物流コストに対応するための物流会社とのアライアンスなども重要な課題です。

なお、初年度である2017年9月期については前述の施策を着実に進めながら「売上高637億円、営業利益17億40百万円、経常利益18億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億30百万円」の達成を目指します。

また、一株あたりの配当金については当期と同額の年間26円を予定しております。

部門別概況

戸建住宅事業

●建材及び関連商品販売、外壁工事

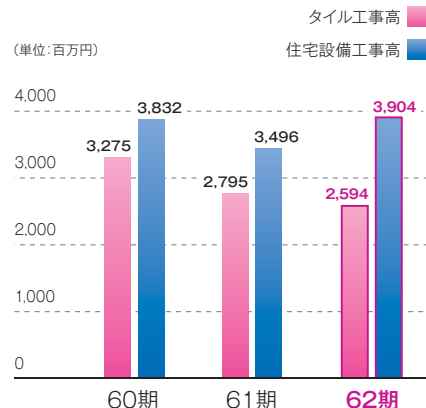
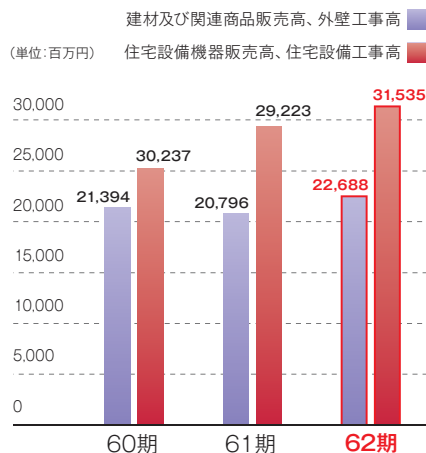
建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルタイルブランド「マリスト」の営業強化を図るため、商品ラインアップの充実や大都市圏における展示会の開催等を積極的に行い、併せてその販売先となる内装工事店の開拓も行いました。その結果、売上高は前期比3.8%の増加となりました。

外壁工事につきましては、市場規模の大きいサイディング工事のシェア拡大という方針に基づき、技能工の育成に取り組むとともに、サイディングプレカットの採用物件を大幅に増加させました。また、住宅外壁タイル工事の受注強化を図るため、外壁専用タイルの商品化と設定価格を低く抑えた施工費込みの価格を設定し、提案営業を展開したことにより、新規の採用物件が増加しました。その結果、売上高は前期比12.9%の増加となりました。

●住宅設備機器販売、住宅設備工事

住宅設備機器販売につきましては、既存の設備店やリフォーム店向けの販売は好調に推移しました。また、太陽光発電システムの取扱量は減少したものの、マンションリフォーム向けのガス器具等の販売は増加しました。その結果、売上高は、前期比4.7%の増加となりました。

住宅設備工事につきましては、水回り商材の販売が好調に推移したことに加え、木質建材やサッシなど、今まで当社にとって取扱いの少ない商材の販売が増加しました。また、新規工務店開拓の継続により、当期及び前期に取引を開始した得意先の売上高は50億円ほどになりました。その結果、売上高は前期比8.9%の増加となりました。



大型物件事業

●タイル工事

タイル工事につきましては、新築マンション物件の着工減や遅れにより施工量は減少しました。また、前期以前に完成した大型タイル工事において不良工事が発生しました。その結果、売上高は前期比7.2%の減少となりました。

●住宅設備工事

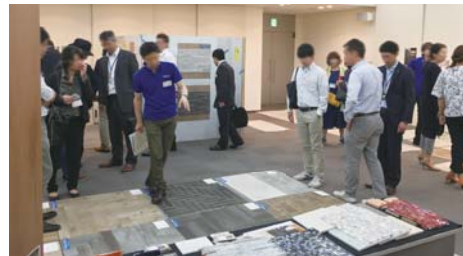
住宅設備工事につきましては、官公庁向け空調設備工事、民間向け空調設備工事やリニューアル工事、新築マンション向けユニットバス工事が期初の計画通りに推移しました。改修工事については設備と建築のトータル受注に注力し、営業及び施工管理の両面の効率化を図りました。その結果、売上高は前期比11.7%の増加となりました。

トピックス

新商品発表会

Maristo Collection 2016

Nagoya



新商品発表会“Maristo Collection 2016”を、5月から6月にかけて全国4拠点で開催いたしました。東京・大阪はショールームにて、福岡はエルガラホール、初開催の名古屋は今池ガスホールでのお披露目となりました。1200×300角の大判タイルをメインとした迫力のある展示に加え、インテリアモザイクの煌めき、個性豊かな内装タイルの質感など、Maristoの新商品を実際にご覧いただく有意義な場となりました。また、著名若手デザイナーによる特別講演枠として、東京・大阪は株式会社ドイルコレクション 代表取締役 井上愛之様、株式会社シナト 代表取締役 大野力様、名古屋は、the range design INC. 代表取締役 寶田陵様をお招きし、今までの作品事例について熱くご講義いただき、立ち見が出るほどの盛況でした。



Fukuoka



連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産

前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加し、309億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億51百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億60百万円、未成工事支出金が4億45百万円増加したことによるものであります。

科目	第61期	第62期
資産の部	28,505	30,964
流動資産	21,254	23,226
固定資産	7,250	7,738
有形固定資産	5,760	5,737
無形固定資産	88	608
投資その他の資産	1,401	1,392
資産合計	28,505	30,964

負債

前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、139億31百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億77百万円、ファクタリング未払金が5億58百万円増加したことによるものであります。

科目	第61期	第62期
負債の部	12,169	13,931
流動負債	10,823	12,557
固定負債	1,345	1,374
純資産の部	16,336	17,032
株主資本	16,103	16,930
その他の包括利益累計額	233	102
負債・純資産合計	28,505	30,964

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第61期	第62期
売上高	56,311	60,723
売上原価	48,440	52,440
売上総利益	7,871	8,283
販売費及び一般管理費	6,275	6,623
営業利益	1,595	1,659
営業外収益	280	322
営業外費用	84	86
経常利益	1,791	1,895
特別利益	29	0
特別損失	34	129
税金等調整前当期純利益	1,786	1,765
法人税、住民税及び事業税	576	710
法人税等調整額	88	△ 95
当期純利益	1,121	1,151
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121	1,151

期末配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、業績に応じ可能な限り安定的な配当の継続を基本方針としております。

期末配当金については下記のとおり決定いたしました。
 期末配当金：1株につき金13円00銭
 期末配当の効力発生日ならびに支払開始日：2016年12月16日(金)

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	第61期	第62期
少数株主損益調整前当期純利益	1,121	1,151
その他の包括利益合計	38	△ 131
包括利益	1,159	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159	1,020
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第61期	第62期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	△ 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401	△ 838
現金及び現金同等物の増減額	573	551
現金及び現金同等物の期首残高	7,198	7,771
現金及び現金同等物の期末残高	7,771	8,323

会社概要

社名	株式会社アイナボホールディングス
代表者名	阿部 一成
創業	大正13年3月
設立	昭和30年3月
本社所在地	東京都足立区鹿浜3丁目3番3号
資本金	896百万円
事業内容	タイル・住宅機器・衛生設備機器・ 空調機器・太陽光発電システム・サッシ 管材・輸入石材の卸販売及び 設計施工・工事請負
関連会社	株式会社アペルコ 温調技研株式会社 株式会社インテルグロー AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.
連結売上高	60,723百万円 (2016年9月期)
連結社員数	745名
取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社東京都民銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行

役員

(2016年12月15日現在)

代表取締役	阿部 一成
専務取締役	岡本 孝一
常務取締役	鋤柄 禎彰
取締役	藤沼 哲朗
常勤監査役	加藤 和久
監査役	西尾 哲男
監査役	田口 明

(注) 取締役 藤沼哲朗は、社外取締役であります。

大株主の状況

(上位10名)

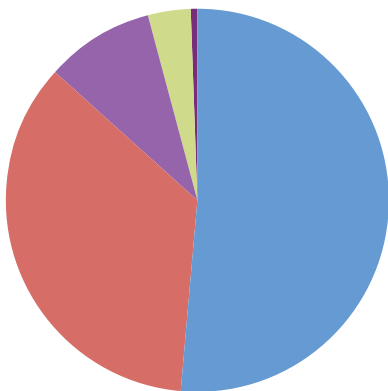
株主名	持株数(株)	持株率比(%)
マルティス株式会社	1,116,000	9.65
株式会社アベタ	595,000	5.14
ホールセール株式会社	595,000	5.14
株式会社タクルコ	484,300	4.19
アイナボホールディングス従業員持株会	467,590	4.04
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT	461,100	3.99
株式会社マユルコ	440,300	3.81
阿部一成	337,505	2.92
阿部哲二	306,693	2.65
阿部溢子	283,873	2.45

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の状況

発行可能株式総数	27,000,000株
発行済株式の総数	11,647,820株
株主数	2,215名
単元株式数	100株

所有者別分布状況



■ 証券会社	——	0.50%
■ 金融機関	——	3.44%
■ 外国法人等	——	9.34%
■ その他法人	——	35.30%
■ 個人その他	——	51.42%

IR情報

IR情報は、当社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.ainavo.co.jp>

掲載写真はホームページ内カタログにてご覧になれます。

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで	
定時株主総会	毎年12月開催	
基準日	<ul style="list-style-type: none"> ● 定時株主総会 …… 毎年9月30日 ● 期末配当金 …… 毎年9月30日 ● 中間配当金 …… 毎年3月31日 	● そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ **0120-782-031**

インターネットホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法

当社のホームページに掲載します <http://www.ainavo.co.jp>

上場証券取引所

東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)



株式会社アイナボホールディングス
AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

本社: 〒123-8509 東京都足立区鹿浜3-3-3 TEL.03-4570-1316(代) <http://www.ainavo.co.jp>

